

2026年 くらし、福祉、子育て、まちづくり… ごいっしょに希望をひらく年に

新年おめでとうございます。昨年は、学用品無償化、シルバーパス補助、公契約条例制定など区民要求実現で前進がありました。新しい年、物価高騰で続き区民生活がたいへんな中、日本共産党区議団は、区民の声で区政を動かす原点に立って、暮らし福祉最優先の区政実現に力をつくります。引き続きご支援、ご協力をよろしくお願ひします。

2025年…

区民の声と運動で
大きく前進…



公契約条例の制定が実現へ
労働条件改善に大きく前進



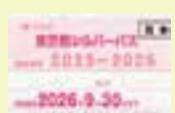
区の公共工事や福祉・保育で働くみなさんの賃金や労働条件を改善するため、公契約条例の制定が長年の課題となっていました。建設関係労働組合の運動とも結んで、日本共産党区議団は、20年前から議会質問で要求、いま条例の素案が出されました。2026年2月会議に提案予定です。周知期間を経て27年施行予定です。合わせて地域経済活性化、中小企業賃上げ支援も必要です。



地域公共交通計画策定と
実態調査の実施を区が約束

区は、これまで「交通空白地域はない」「地域公共交通計画の必要性は必ずしも高くない」と答えてきました。しかし議会での質問や住民からの切実な声が寄せられる中、「高齢化など公共交通機関の重要性」「外出などの重要性」などを上げ、交通や移動に関する実態調査やそれに基づく地域公共交通計画の策定を約束しました。

シルバーパスに区独自の補助実現
外出支援の一環として…



区独自に課税者のシルバーパス購入に11000円上乗せ補助して実質1000円にすることが実現しました。日本共産党区議団は、区の独自軽減を条例提案や毎年の予算要望でも繰り返し求めてきました。



小中学校の教材費・修学旅行無償化
子育ての負担ゼロへ前進

議会での繰り返しの提案と女性団体の運動が実り、学校給食無償化に続き、教材費や修学旅行の無償化が実現しました。引き続き「子育ての負担ゼロの荒川区」をめざす取り組みをすすめます。

日本共産党
荒川区議団



2026年… みんなの願いを届け
暮らし、福祉最優先の荒川区政をめざします

日本共産党区議団は昨年11月、新年度予算編成に向けた要望427項目を滝口区長に提出しました。荒川区議会は、2月中旬から予算議会がひらかれます。何よりも物価高騰から区民の命と暮らしを守り、誰もが安心して住み続けられるまちをめざします。みなさんのご意見、ご要望をお寄せください。

2026年 日本共産党区議団の重点要望

- ①夏に向けエアコン購入助成の拡大
(省エネ性能を引き上げた新基準エアコンの購入を可能に)
- ②がん検診有料化の中止を
- ③公共施設建替えなど計画見直しは、福祉の向上や学校など子ども関連を優先すること。
- ④学校建替え計画は、関係者の声を十分に聞いて、子どもを中心とした計画に見直すこと
- ⑤賃上げを行った区内中小企業に補助金支給
- ⑥就学援助の対象拡大、スクールカウンセラーの増員を
- ⑦大規模再開発頼みでなく、区内商店街再生で地域から賑わいの創出を…そのため、新規出店やリノベーション、リニューアルに補助金を
- ⑧住宅に困った区民に寄り添った家賃助成制度を
- ⑨「交通に関する区民実態調査」を直ちに実施すること
- ⑩若者支援として奨学金の返済支援制度創設を
- ⑪公共の再生へ…

残っている区直営保育園、学童クラブの存続、新たに福祉分野で区直営事業の創設を

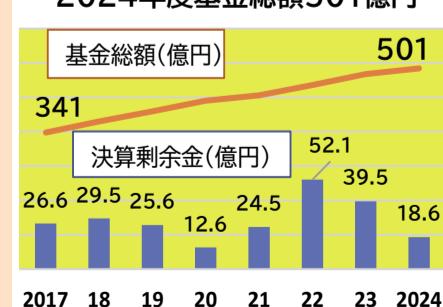


毎年20～50億円の黒字、基金も500億円超
区民の暮らしを支える財源はあります

荒川区の財政は、毎年20億円から50億円規模の黒字。そのほぼ全額を基金に積立、2024年度決算で基金残高501億円、12年前の246億円からほぼ2倍になっています。決算では、歳入、歳出差し引き32億円の黒字。しかし富裕層向けマンション建設の駅前再開発の区負担分14億円を翌年に繰り越すため、実際の剩余金は18億円。その全額を基金に積立ました。学校など公共施設建替えや経済的変動への備えは必要です。しかし異常な物価高騰が続く中だけに、黒字分の一部は、暮らし応援に回すべきです。

2024年度黒字分 32億円超
三河島駅北地区再開発繰り越し分
14億円 決算剩余金 18億円

2024年度基金総額501億円



荒川区議会
11月会議

区民の暮らしと子どもたちの未来を守るために

昨年最後の11月区議会は、予算編成にも関わる重要な場であり、緊急の物価高騰対策をどうするのかが大きく問われました。その日本共産党の一般質問の一部を紹介します。

暮らしと命を守る物価高騰対策は緊急 中小企業賃上げ支援、エアコン設置補助を



省エネ型エアコン設置補助の拡充を

エアコンは、都の8万円補助もありますが、新基準では、6畳用平均15万～16万円です。北区は高齢者、障害者のいる非課税世帯に上限7万円補助、都補助と合わせて15万円のエアコン購入が可能です。電気代の実質支援にもつながります。

緊急に、低所得者でも新基準のエアコンが購入できる制度にエコ助成を拡充することを求めました。



公契約条例制定に合わせて

区内中小企業の賃上げ支援を

公契約条例制定は、区の契約案件にとどまらず、目的にもあるように「地域経済の活性化及び区民の福祉の増進に寄与」することをめざしています。特に、労働報酬下限額の設定、元請け、つまり受注者に連帶責任を求めていることは、制度の実効性を確保するだけでなく、下請けの労働条件にも関わり、区内従業者の賃金の底上げにもつながります。どうすれば、区内事業所の経営改善、そこで働く労働者の賃上げなど労働条件の改善、地元事業者が増えるのかなど産業振興対策とし並行して進めるべきではないでしょうか。

その第一歩として、公契約条例制定とあわせて、区内中小企業の賃金引き上げに対する支援、賃上げ奨励金などを検討、予算化することを求めました。



区政のここが問題

暮らし応援はゼロ回答… 日本共産党は反対討論 議員報酬引き上げとプール利用料など値上げ!?

今議会では、区民の切実な物価高騰対策の要望はゼロ回答でした。一方、スポーツハウスのプール利用料の値上げを区は提案。いまでも区立プールでは「23区一高い利用料」です。スポーツに親しむ機会を広く区民に提供するのが区立スポーツ施設。一方、議員と区長など特別職の報酬・給与引き上げが提案されました。実質賃金が連續マイナス、物価高騰への支援もゼロ回答の中、議員や区長などの引き上げはありません。日本共産党区議団は、この2つの「値上げ」提案に反対し、討論を行いました。みなさんのご意見をお寄せください。

	現行	改定額
温水プール (2h)	一般 500円 → 600円 中学生以下 250円 → 250円	
アリーナ	一般 500円 → 600円 中学生以下 200円 → 200円	
トレーニング ルーム	一般 400円 → 500円	
スタジオ (新設)	一般 400円 中学生以下 150円	

※プールのみ2h、あとは3h

	月額	年額
議長	3万2,000円	638,620円
副議長	2万7,000円	539,470円
委員長	2万3,000円	458,584円
副委員長	2万2,000円	438,696円
議員(役職なし)	2万1,000円	419,098円

(※ボーナス込み)

お困りごと、暮らしの相談などお気軽に



相馬ゆうこ



斎藤くに子



横山幸次



北村あや子



小島和男



☎ 3807-4192
南千住5-1-6 2F
【法律相談】第2木曜18時～

☎ 3806-5134
荒川7-37-1
【法律相談】第4月曜18時～

☎ 3895-0504
町屋5-3-5
【法律相談】第1月曜18時～

☎ 3894-6668
西尾久2-4-8 1F
【法律相談】第3金曜18時半～

☎ 3891-8884
東口暮里3-18-4
【法律相談】第2水曜18時～

☎ 3895-0508
東尾久2-37-3
【法律相談】第3火曜18時～

学校建替えは子ども第一に 計画の抜本的見直しを求める



2031年度から順次小中学校建替え工事を開始。汐入小と汐入東小、瑞光小と六瑞小を統廃合し、汐入東小校舎を代替校舎に利用、六瑞小跡地に代替校舎を建設。また小学校と中学校を一体化する「小中一貫校」を新設し、第五中敷地内に七峠小の代替校舎を建設する計画です。建替え工事中は遠くの代替校舎までバス通学になるなど、区民から心配の声が挙がっています。

議会でこの問題を取り上げました（質問は以下の通り）。

質問①建替え費用やその他の経費など情報の公開を

【答弁】建替え費用は他区の実績など考慮して算出している、今後作成する計画案において記載する

質問②統廃合や小中一貫校新設は、開かれた議論の場を、 吸収合併による統廃合は中止を

【答弁】これまで丁寧に説明している。学校統合については計画策定後に地域や保護者による委員会で進める

質問③建替えにあたり独自の教員確保、少人数学級の実施 など、ゆきとどいた教育の担保を

【答弁】建替え後は習熟度別、少人数学習できる別教室を設置するなど施設面を充実する

質問④代替校舎は、各地区内に確保する見直しを

【答弁】建替え校の地区内に代替校舎が確保できれば通学時間の短縮、子どもの負担軽減にもなり、新たな候補地の検討をすすめる



代替校舎の確保は統廃合ではなく、南千住野球場一時利用や旧浄水場、補助90号線用地の活用などあらゆる可能性を検討し、子どもたちのより良い教育環境の整備こそ必要です。引き続き要望・提案します。

がん検診有料化は撤回を！区民の切実な声

「がん検診有料化の撤回を求める陳情書」
荒川社会保障推進協議会から区議会に提出されました。



これまで基本的に無料だった荒川区のがん検診が、来年度から有料化（肺がんX線検査400円、胃がんX線検査1,000円、乳がんX線検査800円…）される予定です。今年度がん検診を受けていない方と12月から3月までにお誕生日を迎える方を対象に「がん検診を受けましょう」という勧奨はがき（右）が送られています。来年から区内医療機関で受診できることや有料化が記されています。がんは、早期発見がカギ。有料化は撤回すべきです。区民の命と健康がかかっています。

主ながんの5年純生存率	
大腸	67.2
胃	63.5
肺	35.5
乳房	88.7
子宮	75.9
前立腺	94.3

AYA・成人で男女計 (%)
国立がん研究センター調査より

日本共産党荒川区議会議員団
荒川区役所控室 TEL 3802-4627